

一般質問

町政を問う

今回7人が質問し、
その要約を掲載しました。

南 條 治 議員 …………… 7 P

- ・地震復興について
- ・3月11日以降の地域防災について

杉 山 清 議員 …………… 8 P

- ・地域コミュニティと避難所対策
- ・消防団再編と組織について
- ・支援、災害物資、情報伝達
- ・原子力災害対策（EPZ）
- ・罹災証明と対応について
- ・復興対策課設置について
- ・地域活性化について

三 村 由利子 議員 …………… 9 P

- ・震災対策についての検証
- ・放射線対策について

関 誠一郎 議員 …………… 10 P

- ・大桂大橋の被害状況について
- ・桂保育所について
- ・震災復旧工事について
- ・モニタリングについて
- ・自主防災組織について
- ・本庁舎について
- ・七会診療所建設について

三 村 孝 信 議員 …………… 11 P

- ・本庁舎、桂支所について
- ・七会診療所について
- ・農産物について
- ・防災行政無線について

桐 原 健 一 議員 …………… 12 P

- ・学校耐震化について
- ・避難場所について
- ・修繕費助成について
- ・常北幼稚園について
- ・震災に伴う塀・屋根瓦の処理について

加 藤 文 夫 議員 …………… 13 P

- ・地域の防災について
- ・職員異動について
- ・広域農道について

地震復興について

南 條

震災について、

1日でも早い復興を見据えた中で何う。町の被害状況は。

町 長

本庁舎・桂支所・

教育関連施設等々に甚大な被害。順次改修工事等着工していきたい。

総務課長

物的関係で一

般住宅全壊12棟・大規模半壊9棟・半壊129棟・一部損壊1,612棟

(6月7日現在)。道路65



なんじょう 南 條 治 議員

南 條

本庁舎の今後は、

建替えを急ぐべきと考えるが。

町 長

なるべく早く

やっていきたい。庁舎内の書類、保存文書等整理

をしていかなければなら

ない。今年中に終わらせたい。

南 條

桂支所が使えな

いが今後については。

町 長

次年度取り壊し、

建設検討委員会の中で意見をいただき、建設をしていきたい。

南 條

坏公民館につい

ては。使用できない状態。地域の人が非常に困っており区長さんより旧坏小の体育館を借りたい旨の要望がでていますが、早い対応を望むが。

町 長

損傷がひどく休

館している。埋立地に建設したという経緯もあり

建築士に現況調査をお願いしている。

教育長

既に修繕が終わ

り、貸し出しを行って

南 條

給食センターの

稼働状況は。

町 長

桂・七会で部分

給食を行っている。

南 條

常北中学校建設

について。余震の続く中での建設で強度的に大丈夫なのか。工期について

も予定通り進んでいるのか。

町 長

ハザマ研究所の

データによると圧縮強度及び付着力が若干低下するものの建設基準強度を

上回ることが確認されている。特に問題はないという報告を受けている。

工期については、3週間程、遅れている。

3月11日以降の地域防災について

南 條

区・消防・その

他の団体と会議をもったのか。

町 長

会議そのものは

開催していない。区長・

消防団会議の際、被害状況等説明。

南 條

通信手段につい

での考えは。

町 長

電気系統が切れ

通信手段の迅速さを欠い

たのが実情。桂消防団の方に大変お世話になった。

総務課長

災害の情報収

集・発信。今後見直しを

行い防災計画の中に盛り

込んでまいりたい。防災

行政無線のデジタル統一を図り計画的に進めてま

いりたい。無線関係(アマチュア)についても今後検討。



すぎやま きよし 議員 杉山 清

地域コミュニティと避難所対策

検討していく。

杉山 坏地区避難所（公民館、旧小学校）が被災した。今後、坏小学校校舎の一部改築耐震化と、地域防災計画を考慮し、坏地区の交流の場として校舎を再生しては。

町長 坏地区避難所は全て被災し、今後は跡地利用検討委員会で

消防団再編と組織について

する。

杉山 来年の消防団再編で、幹部研修を増やし、女性団員とOB団員（緊急時）を組織化しては。

町長 幹部団員の研修は教養と資質向上を図る上で重要、女性消防、OB団員については、検討委員会で積極的に検討

原子力災害対策（EPZ）

杉山 この件は、JC

○事故以来再三質問した。福島原発圏外自治体でも、EPZを早期に協議すれば、住民の避難は速やかに出来たと思う。町長は、EPZエリア拡大に対し、協議会等で要望して頂けるか。

町長 福島県内のEPZ外の自治体でも計画避難が行われ、区内関係市町村から早期の圏域拡大要望が多く、私も、EPZについては会議等機会の折に発言していく。

支援、災害物資、情報伝達

杉山 県内外に交流支援自治体を作っては、災害時の水確保は大事で、再々指摘してきた。情報

伝達には防災無線の統一化と集配業務用バイクの活用を考えては。

町長 現在、飲料水、

罹災証明と対応について

※原災法で「EPZ」とは、原子力防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲

杉山 震災で町は、激甚被災地に指定。甚大な被害を受けた町の皆様

に対し、町義援金、支援制度があるが、隣接自治体を勘案し、制度条例を見直し、金額の修正を考慮しては。

非常食を備蓄しているが、県内外自治体との関係づくりや防災無線、バイクの活用は地域防災計画見直しで検討する。

復興対策課設置について

町長 隣接市町村の状況を踏まえ、一部改正も必要と考えている。

杉山 町の次世代を見据え、町の再生に職員OBや一般から公募し復興対策課を置いては。

町長 現時点では既存の課、局で対応。今後必要なら設置を検討する。

地域活性化について

杉山 町の経済発展には、交流人口増が必要不可欠でインフラと拠点整備検証を。

町長 人口の交流、受け入れは大事で水戸北IC、県道整備等も市町村圏協議会を通じ促進に当たっていく。

震災対策についての検証

たか。

町長 小松小・石塚小・常北保健センターに設置。

三村 避難所に当初ト

イレが設置されてなかったが。

町長 迷惑をかけたが、

自衛隊・リース会社を当たり対応した。

三村 避難者をどう把握したか。避難対象外の人もいたということがあったのでは。

町長 避難者本人に住

所氏名を記入してもらい、

避難してきた理由の問い

合わせはしてなかった。

三村 被災条件は同じ

で地域で我慢している住

民と避難所における水や

食料等の支給に格差があ

町長 対応に認識の違

いがあった。民生委員、

区長さんと話をしていきたい。

放射線対策について

三村 教育施設内での

放射線の管理はどう行っ

ているのか。

町長 役場で週2回定

時測量している。

三村 プールの水は検

査しているのか。

町長 水を検査し現時

点では、放射線物質は不

検出だった。

三村 校庭の土壌の検

査は。

を配布できないか。

町長 予算で各学校に

1台ずつ設置しようと

思っている。

三村 屋根の修理でこ

れから出る瓦の処分はど

う対応するのか。

町長 町の財政がきび

しいので、今後は個人負

担でお願いしたい。

三村 補正予算後すす

三村 避難所の開設と

管理運営に問題はなかつ

ていきたい。

をし、体制の確立強化し

ていきたい。

今後は初動体制の見直し

を、体制の確立強化し

ていきたい。

三村 避難所の開設と

管理運営に問題はなかつ

ていきたい。

今後は初動体制の見直し

を、体制の確立強化し

ていきたい。

三村 避難所の開設と

管理運営に問題はなかつ

ていきたい。

今後は初動体制の見直し

を、体制の確立強化し

ていきたい。

三村 避難所の開設と

管理運営に問題はなかつ

ていきたい。



議員 三村 由利子

町長 町内全浄水場が

断水し漏水確認と応急処

理はどうか。

三村 水道の復旧状況

はどうか。

町長 県内全域停電の

為、中部電力からの支援

で、3月13日七会方面、

3月14日夕刻に石塚方面、

最後に上入野方面が順次

通電となった。

三村 ライフライン・

置後、通常給水は3月26

日からであった。

三村 下水道の被害状

況は。

町長 局部液化化現象

で管路44カ所の被害が

あった。



せき 関 せいいちろう 議員

大桂大橋の被害状況について

町長 国の補助3分の

2、残りは災害復旧事業債を100%充当する。

関 工事の時期は、

町長 11月以降である。

関

台座、ポルトの破損、橋脚のクラック等、甚大な被害であるが、補修費の負担は。



橋脚部分



大桂大橋（桂地区）

桂保育所について

関 被害状況は、再

会の考えは。

町長 施設全体で崩壊

し危険であり、休園している。今後民間保育を推進して行く。



桂保育所（現在）

震災復旧工事について

関 10

0%近く町の業者で施行できないか。

町長 特殊

な工法、設備以外は原則町内業者へ発注を考えている。

モニタリングについて

関 県に於いて月2

回測定しているが速やかに公表できないか。

町長 ホームページで

掲載している。

関 土壌の検査をし、

公表すべきでは。

町長 今後は学校施設の

の土壌検査を予定している。農地については町は、該当していない。

自主防災組織について

関 町では、54区の中

中で12区が組織されているが、この震災で対応できたのか。

町長 地域住民が連携

して協働を基本とした組織であるため、指導する

本庁舎について

関 早急に検討委員

会を立ち上げては。

町長 本年度解体の設

計、来年度解体予定である為早く検討委員会を立ち上げる。

七会診療所建設について

関 今回の震災に於

いても開業しているが、庁舎建設の先が見えない

中での建設は次期尚早ではないか。

町長 30%負担の過疎

債を使い、又県補助15%がある為この時期に建設したい。



議員 三村 孝信 (みむら たかのぶ)

本庁舎、桂支所について

三村 余震

三村 余震
が続く中、本庁舎、桂支所庁舎とも倒壊の危険がある。専決処分で解体の設計をしているのだから、来年度実施と言わず、すぐにでも解体に着手すべきではないか。専決をした整合性からも、できれば早い時期に庁舎の取り壊しをやっていききたい。



望楼の撤去作業 (550 t のクレーンを使用)

七会診療所について

三村

七会診療所建て

区にとって大切な施設だ。

三村
替えについては、過疎地域指定により、過疎債や県の補助金で、予算額の85%が手当できる。この有利な時期に建て替えた

区にとつて大切な施設だ。建設検討委員会に諮問しているが、結論はまだだ。何とか有利な時期に建て替えたので、協力をお願いしたい。

町長

七会診療所は私

が子供の頃からあり、地の進捗状況を知りたい。

農産物について

三村

全県出荷停止と

があり、被害総額は4、

なっているお茶について、

500万円程度になる。

被害状況と今後の対策は。

町長 生産組合やJ A と話し合い早期の損害賠償を求めている。

産業振興課長

古内地区

が17ヘクタール、七会地区

に8ヘクタールの茶畑

防災行政無線について

三村

七会地区は、光

難聴者には全額補助を検討してもらいたい。

ファイバーによるIP

町長 防災行政無線の

フォン、桂地区は、戸別

デジタル化に今後取り組んでいく中で統一したい。

受信機の全戸への無償貸

与、常北地区は、難聴対

策として申請すれば1台

当たり4万円で、半額は

ので、常北地区の難聴者

個人負担となる。常北地

等については、指摘され

区だけ負担金が発生して

た点を前向きに検討して

いるが見直す時期ではな

いきたい。

いか。独居老人や身障者、



きりはら けんいち 議員
桐原 健一

学校耐震化について

桐原 政府

は、学校の耐震化を2015年度までに完了する方針を発表した。

本町の小・中学校の耐震化について伺う。

町長 教育施設であるので、優先して

耐震化を図ってまいりたい。

避難場所について

桐原 避難

場所としての機能強化するために、備蓄倉庫や自家発電装置などの整備が必要ではないか。

町長 七会公民館のほうに、水がボトルで3,000

0本、乾パンを500食、食料品が500食を備蓄してある。自家発電については、検討していく。

常北幼稚園について

桐原 常北

幼稚園を民間に指定管理者制度を導入してはどうか。

町長 将来的には、そういうことも考えてやっていかなければならない時期があるのではな

いかと思っ

修繕費助成について

桐原

半壊に至らない屋根瓦、塀、物置などの住宅の損傷に町独自の修繕費助成制度が

町長

役場本庁舎を始

か。修繕費助成制度ができないか。

震災に伴う塀、屋根瓦の処理について

桐原

2週間か3週間

とか決めて、もう一度受け入れ態勢をお願いできないか。

町長

4月30日をもつ

て受け入れを終了した。今後、屋根瓦の処分等については、修理業者に処分をお願いしていただきたい。



ガレキの集積所となった舟渡団地跡地

めとする多くの施設が被災しており、復旧に多大な費用を要することから、助成制度というものは今は考えていない。

地域の防災について

加藤 自主防災組織が

あるが、町全体に防災体制の確立はできないか。

町長 平成7年に発生

した阪神淡路大震災をきっかけに、国や公共団体にすべてを任せる防災から、役割分担型への防災へと変わりつつある中で、全町全区に組織が設置され、所期が達成されるよう、引き続き啓蒙活動というものをしてまいりたい。

加藤 防災ヘリポート



加藤 文夫 議員



高根地区自主防災会防災マップ

及びドクターヘリポートの数は何力所あるのか。

町長 茨城県の防災ヘ

リコプターが離着陸するための臨時ヘリポートは、現在石塚小学校・桂中学校・桂運動公園・七会中学校の4力所が指定されている。緊急医療用ヘリコプター（通称ドクターヘリ）については、ランデブーポイントは、水戸市の消防本部が現地調査を行い、町内44力所を指

定している。

加藤 火災警報器義務

化により町で配布した警報器の取付率及び指導方法について。

町長 去年6月から、

住宅用火災警報器の設置の義務化がされたことを踏まえ、町内全世帯に火災警報器を配布したものである。条例では、罰則規定はないが、シルバー人材センターを活用して、ひとり暮らし、老人世帯等へ設置を、また消防団等の協力を得て、設置指導を推進していきたい。



配布になった火災警報器

広域農道について

加藤 昭和54年ころ着

工したバイパスの完成は。

町長 県道阿波山徳蔵

孫根バイパスは大字錫高野と大字高根を結ぶ道路であるが、県からは完成までには、もうしばらく年月がかかるとのことである。

都市建設課長 錫高野側

の約600m区間が合併市町村幹線道路緊急支援事業の三ツ塙線として整備し、この夏には、県道

の錫高野線に接続する。

残りの約1,900mは、できるだけ早く、県に対して働きかけていきたい。



工事状況（錫高野地内）

職員異動について

加藤 事務引き継ぎが

災害等により、ミスが多いのでは。

町長 単純なうっかり

ミスなので、今後発生しないよう職員を指導していきたい。